

## 書評 Ali Riaz, Faithful Education - Madrassahs in South Asia

著者	桜井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	2
ページ	53-58
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007117">http://hdl.handle.net/2344/00007117</a>

Ali Riaz,

*Faithful Education : Madrasahs in South Asia.*

New Brunswick : Rutgers University Press,  
2008, xii+289pp.

さくら いけい こ  
桜井啓子

2007～08年にかけて、本書を含め少なくとも6冊の「マドラサ」に関する本格的な研究書（英文）が出版された<sup>(註1)</sup>。ちょっとした「ブーム」といえるかもしれない。そもそもマドラサが、これほどまでに注目されるようになったのは、著者も述べているように9.11事件以後、マドラサが反米テロリストの養成所と化しているというラムズフェルド国防長官、ウオルフォヴィッツ国防副長官といったブッシュ政権の中心人物による警告に、対テロ戦争に熱狂する北米メディアが飛びついたからである。その結果、ムスリムの伝統的教育施設であるマドラサのすべてが、排外的な過激思想を掲げ、生徒をテロ活動に導いているかのような、極度に単純化され、歪曲化されたマドラサ像が世界中に振り撒かれたのである。

こうした状況のなかで、本書の著者をはじめ、マドラサに対する偏った見方に違和感をもつ研究者たちが、なぜイスラーム世界における伝統的教育施設が、一部とはいえ過激主義の温床とみなされるようになったのか、公教育が普及する傍らでなぜマドラサが増え続けたのか、公教育を管理する政府とマドラサはどのような関係にあるのかといった問いに答えようとしてきた。本書を含むマドラサに関する研究書の出版は、そうした努力の成果である。すでに定着してしまったイメージを覆すのは容易ではないが、本格的な研究書が出版されはじめたことは、大いに歓迎したい。

本書の目的は、2001年の9.11事件以後の対テロ戦争の過程で米国のメディアが定着させていった「ジハード工場」に代表されるようなマドラサ像を訂正

するために、特に非難的となってきた南アジア3国、すなわちパキスタン、バングラデシュ、インドのマドラサを、それを育んできた歴史的な文脈と社会的な文脈のなかで捉え直すことである。

以下、本書の目次を紹介し、それに沿って章ごとに論点を整理したい。

序 章 なぜマドラサ研究か？

第1章 マドラサ——未知のまま議論されすぎている——

第2章 起源と軌道

第3章 パキスタン——社会を映す鏡としてのマドラサ——

第4章 バングラデシュ——2つの制度の物語——

第5章 インド——マドラサの多様性と変化——

第6章 マドラサ改革

第7章 何処へ？

序章は、マドラサという用語の説明から始まる。マドラサは、アラビア語圏ではあらゆる種類の学校を指す。それに対して南アジアでは宗教学校一般を指すことが多いが、厳密には、初等から中等レベル（1～10学年）の教育機関をマドラサと称し、11～12学年を対象とする機関をダール・アル＝ウルム、それ以上をジャーミアとして区別する。次にマドラサを考察する際の本書の視点を4つあげている。ひとつ目は、マドラサはグローバルな安全保障に対する脅威であるという主張の根拠や信憑性を探ることである。2つ目は、イスラーム主義ないしは政治的イスラームが、マドラサを含む伝統的なムスリム社会の諸制度、特に保守的な宗教権威に変容を迫っているという状況を理解することである。3つ目は、知をめぐる権力争いである。南アジアでは、政府の支援する世俗教育と宗教教育の対立だけでなく、宗教のあるべき姿をめぐるイスラーム主義者と保守的な宗教権威が対立している。そして、最後は、貧困層のセーフティネットとしてのマドラサをどのように評価するかという問題である。

第1章では、9.11事件後の対テロ戦争という状況のなかで、米国と英国のメディアが「マドラサ」と

いう敵を「発見」し、定着させていった過程を分析する。イスラーム過激主義に関する報道では、「敵を知る」という見方とハンティントンに由来する「文明間の対立」という見方が支配的だが、そのほかにも、「ムスリムは例外」であるという主張、「逆襲」つまり米国の中東介入政策に対するムスリムの怒りがテロリズムを支えているという見方、「弱者の武器」というとらえ方もあると指摘する。しかし、いずれも、歴史的文脈、社会的文脈への目配りを欠いたまま安全保障という観点から現在の現象にのみ拘泥している点に問題がある。

第2章は、第1章で指摘した歴史的視点の欠如を補うために、イスラーム史におけるマドラサの起源と南アジアにおけるマドラサの歴史に光を当てている。南アジアのマドラサは、ムガル帝国のもとで繁栄を享受したが、英国の植民地支配下でも存続した。ただし、植民地支配に抵抗するマドラサは弾圧の対象となった。反英闘争の拠点となったデーオバンド学院（1867年設立）もそのひとつである。デーオバンド学院は、各地にマドラサを開設し、独自の厳格なイスラーム解釈を広めたが、そのことがバレールヴィーをはじめとするセクトの誕生を促すことになる。ともにハナフィー法学派に属するものの、デーオバンドとバレールヴィーのイスラーム解釈をめぐる論争は、互いを異端視するほどに激化し、さらにはパキスタン建国の是非をめぐるでも対立する。デーオバンドがパキスタン建国運動に反対したのに対して、バレールヴィーは、それを支持したからである。このように、英領時代のマドラサは、ムスリムのあるべき姿や独立運動におけるムスリムの立場を明確にするという役割を担ったといえる。

第3章のテーマは、パキスタンのマドラサと政治的イスラームとの結びつきである。マドラサの政治関与は新しい現象ではないが、近年の動向は、単なる過去の延長線上にあるというよりは、新しい現象として理解する必要がある。そこで重要となるのが、1947年の建国後、パキスタンでは、宗派・セクトごとにマドラサ委員会を設立し、それぞれが自派のマドラサを管理するという体制が成立したことである。その結果、デーオバンド、バレールヴィー、アフレ・

ハディースのスナ派系3セクト、シーア派、それにマウドゥディーが設立したイスラーム政党ジャマーアテ・イスラーミーによる計5つのマドラサ委員会が誕生した。傘下にあるマドラサのカリキュラムや試験を管理することが各委員会の仕事であるが、自派の利益拡大にも力を入れたために、宗派間、セクト間の競争を煽った。さらに、ズィヤーウル・ハック政権（1977～88年）のスナ派寄りのイスラーム化政策、イラン・イスラーム革命（1979年）をきっかけとするシーア派の伸張、ソ連軍のアフガニスタン侵攻（1979年）という政治的要因が、そうした傾向に拍車をかけた。国内における宗派・セクト対立において優位に立とうとするグループは、ジハードという大義名分を掲げることで、内外からの支援を取り付け、マドラサを増設してきた。加えて政府の教育政策の失敗が、富裕層は英語を教授言語とする私立学校、中間層はウルドゥー語による公立学校、これらのいずれにも通えない貧困層はマドラサという構図を固定させた。さらに9.11事件後は、対テロ戦争の最前線に立たされてきたパキスタン政府が、特にアフガニスタンとの国境地帯のマドラサを政治的に利用した。

第4章のテーマは、バングラデシュのマドラサである。独立運動を率いた世俗的指導者たちは、普通教育の普及を理想とし宗教教育に反対したが、政治的配慮からマドラサの存続を許容してきた。1971年の独立時、バングラデシュには、政府認可のアリア（Aliya madrassah）、民間のコウミー（Qwami madrassah）、コーランの暗唱とイスラーム教育の初歩を学ぶフルカニア（Furkania/Hafizia madrasa）、識字とイスラームの初歩を学ぶヌーラニー（Nurani madrasas/maktab）という4タイプのマドラサがあったが、いずれも存続しただけでなく、増え続けている。さらに1990年代になってアフレ・ハディースから分れた2つの組織AHJS（Ahl-e Hadith Jubo Sangha）、AHAB（Ahl-e Hadith Andolon Bangladesh）が、政治的動員のためにマドラサを増設してきた。アリア・マドラサに限っても生徒数は、1972年から2003年の間に40万から343万人にまで増大している。

なぜマドラサが増え続けるのか。第1は、政府がイスラーム主義者への融和政策として、公立学校を犠牲にしてアリア・マドラサへの支援を強化してきたからである。では、なぜ政府支援の対象外であるコウミ・マドラサも増えているのか。政府におけるイスラーム主義者のプレゼンスが増えるにつれ、社会全体もまたイスラームに傾斜し、マドラサを歓迎する土壌ができあがっていったからであり、これを財政的に支えたのが、湾岸への出稼ぎ者と海外からの資金で潤うイスラームNGOで、いずれも農村部において影響力をもつ。コウミ・マドラサは、地元の寄付で運営される自立的施設として描かれる傾向にあるが、実際には、中核マドラサのもとで、何百もの小規模マドラサが運営されるという構造になっており、一部は過激な政治志向をもつ。国内のこうした状況がマドラサの増設とマドラサ間の競争、さらには過激主義を助長してきた。

第5章は、インドのマドラサである。英領植民地時代、現在のインドは、ムスリム復興運動の中心地であり、独立以前から何百もの著名なマドラサが存在していたが、独立後の半世紀間に、その数は急増した。その理由はインドにおけるムスリムの有り様と深くかかわっている。

インドのムスリムは全人口の14パーセントにすぎないが、数のうえでは世界第3位である。しかし、宗教的にも社会経済的にも差別されてきたために失業率が高く、識字率も低い。インドでもパキスタンやバングラデシュと同様に著しい教育格差が存在しており、農村部を中心に貧困層や女性は、教育から排除されてきた。こうした地域では、マドラサが唯一の教育機関であることも多く、また、たとえ公立学校があったとしても、有料、ヒンドゥーに偏ったシラバス、ムスリムの多くが求めるウルドゥー語教育の欠如などの理由から敬遠されてきた。こうした状況がマドラサの増大に拍車をかけてきたが、未登録のマドラサも少なくないことからそれを裏付けるだけの十分な統計がないのが実情だ。マドラサのカリキュラムも常に議論の対象となってきた。デーオバンドやナドゥアトル・ウラマー (Nadwatul Ulama) 系列のマドラサは、イスラーム法学に偏っ

ている。それに対して、改革派系のジャミアトル・ヒダヤ (Jamiat ul-Hidaya) はイスラーム諸学と一般課目との調和を志向する。インド政府は、1992～93年に一般課目を導入するマドラサへの支援事業に着手し、2002年に始まる第10次5カ年計画のもとでさらに事業の拡充を図った。こうした政策は、マドラサは反インド活動の拠点となっている、マドラサの3分の1は国境線沿いにある、パキスタンのISI (三軍統合情報部) が支援しているなどの批判をかわすための対策でもある。インドのマドラサは、変化のただ中にあり、伝統に固執しているものもあれば、近代化を受け入れているものもある。マドラサは、社会経済的に不利な状況におかれてきたムスリムに教育機会を与えてきたが、ムスリムはマドラサだけが唯一の道と考えてきたわけではない。しかし、急進的なヒンドゥー至上主義がムスリムへの憎悪をむき出しにする事態が続けば、ムスリムの教育機会改善は望めなくなる。

第6章では、3国の事例を総括しながら、マドラサ改革の行方について考察する。西欧メディアの関心は、もっぱら「安全保障に対する脅威」に向けられていて、マドラサは脅威の源である、だから改革しなければならないといった単純な論調が目立つ。これまでに実施されてきた改革は、いずれもマドラサのカリキュラムに一般課目を導入することで、普通学校と同等レベルに引き上げ、マドラサの卒業生に就業機会を与えようとするものであった。つまりはマドラサの近代化である。しかし、すでにみてきたように政府主導の近代化政策は、功を奏しているとはいいがたい。パキスタンでは、アユーブ・ハーン (在1958～69年) が、マドラサを国の教育制度に統合しようと、マドラサの財源ともなっているワクフの国家管理を実現したが、カリキュラム改革は成功しなかった。抜本的なマドラサ改革を実施したズィヤール・ハックは、ザカートの分配を含め、政府がマドラサを財政的に支援することを明確にした。しかし、ジャマーアテ・イスラミーの傘下にあるマドラサ以外は、政府の方針に批判的であり、十分な効果は得られなかった。しかも、ソ連軍のアフガニスタン侵攻に伴い、国境地帯にムジャヒディンの

養成と深くかかわるマドラサが出現するにいたって、カリキュラム改革は遠のいた。対テロ戦を遂行する米国からの強い圧力のなかで、ムシャッラフ(在2001～08年)は、マドラサへの統制を強化するために、すべてのマドラサに対してパキスタン・マドラサ教育委員会への登録を義務付けた。また海外からの支援を禁じる一方で、普通科目を取り入れた場合には政府が財政支援をするとした。しかし、米国によるマドラサ・バッシングが強化されるなかで、マドラサの自立性が侵害されることへの抵抗と米国追従への批判が噴出し、改革は頓挫した。パキスタンの軍事政権が行ってきた改革は、結局、堂々めぐりで効果がなかっただけでなく、政府とウラマーの双方の不満を高めたといわざるをえない。

バングラデシュの場合、20世紀初頭にはじまるマドラサ改革の流れは、1947年の印パ分離の際に、ベンガルの中心的なマドラサであるカルカッタ・マドラサならびにベンガル・マドラサ委員会が、ともにカルカッタに残ったことから中断してしまった。1971年の独立後、ベンガルのマドラサ委員会が再建され、78年には政府公認の機関となり、委員会に登録するアリア・マドラサの数は増え続けた。したがって、政府によるカリキュラム統制を改革とみなすならば、アリア・マドラサについては成功したといえる。その一方で、普通学校の普及が遅れている農村部での教育需要増大を背景に、未登録のコウミ・マドラサ、特にデーオバンド派のマドラサが急増している。コウミ・マドラサを運営するウラマーたちは、政府の介入が、あるべきイスラームの姿を歪めると警戒している。

パキスタンとバングラデシュの事例からもわかるように、マドラサの統制強化を目論む政府と自立性を確保したいウラマーとの間に多大な緊張関係が存在している。社会的にはマドラサの卒業生を既存の経済システムのなかにもどるように取り込むかという問題が大きい。ウラマーは、信仰心を養い、宗教知識を深めることを目標とするマドラサ教育の価値を、「有用な人材」を育成しているか否かという基準で評価すること自体、見当違いであると主張する。こうした状況について著者は、本来、イスラームに

おいて宗教知識と世俗知識は相互補完的なものであったはずであり、インドでは、デーオバンド派のウラマーの間から両者を対立するものと決め付け、世俗的な知識を排除することは、デーオバンド派の創始者たちの考えに反するという意見も現れていると指摘する。著者は、イスラームの教えにある改革と蘇生の精神をマドラサ改革に適應すること、またウラマーのイニシアティブが、改革を実のあるものにするとしている。

第7章では、南アジアのマドラサをめぐる議論が総括されている。マドラサをめぐる議論は現在、(1)宗教知識の次世代への伝達、(2)カリキュラムをめぐる問題、(3)未認可マドラサの急増、(4)マドラサと好戦性の切断、の4つの関心に集中している。マドラサは、変化する状況への対応と伝統の維持という一見相反する課題への対応を求められている。また、南アジア3国に共通しているのは、政府が国民の基本的な人権である教育の提供に失敗し、低所得層、マイノリティの教育を無視してきたことである。またパキスタンでは、ズィヤーウル・ハック政権、バングラデシュではジアウル・ラフマン政権(1977～81年)の両軍事政権によるイスラーム化がイスラーム主義者を政治の中心に押し上げ、マドラサの増大に拍車をかけたことも見逃せない。さらに国際情勢がこの傾向を助長した。マドラサは、政府による上からの統制ではなく、ウラマーの間から改革の芽を育て上げることによって改革していかなければならないが、政府対ウラマーという対立の図式に加え、伝統主義者とイスラーム主義者との「本来のイスラーム」をめぐる論争が、事態を難しくしている。マドラサの改革については、多くの議論がなされてきたが、万能の解決策があるわけではない。安易な政策は事態を悪化させるだけである。またマドラサが増大している南アジア各国の市民社会の無関心もマドラサの孤立に拍車をかけていることを理解するべきである。以下、講評である。

立て続けに出版されたマドラサ関連の研究書のなかで、本書の最も評価できる点は、第1に、現在注目浴びている南アジアのマドラサを、国ごとに、

歴史的・社会的な文脈のなかで分析した点である。パキスタンやインドのマドラサに比べ先行研究が不十分だったバングラデシュのマドラサについて、バングラデシュの専門家による分析がなされた点も貴重である。マドラサ関連書籍の多くが、論文集であり、かつ対象とする時代や地域がまちまちであるということを考えれば、単著である本書の強みがどこにあるかは明らかである。

第2に、南アジア3国のマドラサを相互に比較分析した点である。マドラサのおかれている状況は、政府の政策に規定されるだけではなく、マドラサをめぐるセクト間の対立、伝統維持派とイスラーム主義者の対立、政府、イスラーム主義者、国際社会といったアクター間の関係にも規定されることが、比較を通じて明確に示されている。

第3は、教育政策の問題である。南アジアは、初等教育の普及で大きな遅れをとっている。インド、パキスタン、バングラデシュの3国は、高い出生率を維持し、若年人口比率が極めて高い。さらに貧富の差が激しいことから、国家財政を投じた政府の取り組みがなければ、貧困層にまで教育を普及させることは不可能である。マドラサをイスラーム過激主義の問題に矮小化しようとする傾向について、著者は、西側メディアの責任だけでなく、教育需要の増大に応じてこなかった3国の政府の責任、貧困層を主要なターゲットとしているマドラサに十分な関心を示してこなかった3国の市民社会の責任も指摘している。この点について、マドラサの発祥の地である中東と比較をすると、南アジアの特徴が一層明らかになる。中東では、初等教育の普及とともにマドラサの多くは、中等教育終了後に進学する専門学校、高等教育機関となっているために、南アジアのように宗教教育に特化していること自体は、あまり問題とはならない。南アジアでも初等教育が普及すれば、マドラサに普通教育のカリキュラムを取り入れるか否かという議論はそれほど重要ではなくなるのではない。

本書は、南アジアのマドラサを、それを育んできた歴史的・社会的文脈において捉えるという目的を十分に達成しているものの、政治的側面からの考察

に力点が置かれているために見過ごされている部分もある。たとえば、マドラサは、普通学校にアクセスできない農村部や低所得層にとって唯一の選択肢であるという一般的傾向の指摘は妥当であり、その責任は、教育普及を怠ってきた政府にあることは確かだが、マドラサ＝低所得層への教育提供という点が強調されているために、マドラサは、歴史的にも、そして今なお、イスラーム社会をイスラーム社会たらしめているウラマーという存在を養成する機関であるという点が十分に検討されていない。歴史的にウラマーは、イスラーム解釈を独占することで宗教権威を維持してきたが、大学に神学部が設立され、公立学校のカリキュラムに宗教教育が組み込まれるようになったことで、イスラーム教育は、マドラサの専有物ではなくなり、それに伴ってウラマーの権威もマドラサの権威も後退した。そうした状況に対するウラマーの危機感がマドラサ増大という形で表現されているといった側面も見逃せない。また、宗派やセクト間の対立は、マドラサだけの問題ではない。公立学校の宗教教育は、政府公認の宗派によるイスラーム解釈に基づいて実施されているが、それに反対する人々が、自派の砦としてマドラサを再評価するという傾向もみられる。

また本書では扱われていない最近の動向として注目に値するのが、女性のマドラサ進学者の増大である。イスラーム的な規範が尊ばれる社会では、世俗学校の学位よりもマドラサでの教育経験のほうが、「敬虔な女性」として家族や地域で評価される傾向にある。最近では、女性向け宗教集会で説教をする、女子校で宗教の教師をするなど、マドラサを卒業した女性たちの社会的な活躍が目立っている。その他にも、中東産油国に出稼ぎを送り出している地域では、アラビア語学習を重視するマドラサは、出稼ぎに有利といった実利的評価も存在する。ただし、こうした不足点が本書の価値を損ねているわけではない。本書は、マドラサ研究、南アジア研究における貴重な業績である。

(注1) Jamal Malik ed., *Madrasas in South Asia: Teaching Terror?* Abingdon: Routledge, 2008/Farish A

Noor, Yoginder Sikand and Martin van Bruinessen eds., *The Madrasa in Asia, Political Activism and Transnational Linkages*, Amsterdam : Amsterdam University Press, 2008/Robert W. Hefner ed., *Making Modern Muslims : The Politics of Islamic Education in Southeast Asia*, Honolulu : University of Hawaii Press, 2008/Robert W. Hefner and Muhammad Qasim Zaman,

*Schooling Islam : The Culture and Politics of Modern Muslim Education*, Princeton, N.J. : Princeton University Press, 2007/Wadad Kadi and Victor Billeh eds., *Islam and Education : Myths and Truths*, Chicago : University of Chicago Press, 2007.

(早稲田大学国際教養学部教授)